

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月10日
【四半期会計期間】	第82期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	平河ヒューテック株式会社
【英訳名】	HIRAKAWA HEWTECH CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 執行役員社長 篠 祐一
【本店の所在の場所】	東京都港区芝四丁目17番5号
【電話番号】	03（3457）1400
【事務連絡者氏名】	総務部長 高橋 秀雄
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝四丁目17番5号
【電話番号】	03（3457）1400
【事務連絡者氏名】	総務部長 高橋 秀雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第3四半期連結 累計期間	第82期 第3四半期連結 累計期間	第81期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年12月31日	自2022年4月1日 至2022年12月31日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (百万円)	21,424	24,694	27,803
経常利益 (百万円)	1,713	2,645	2,029
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,226	2,201	1,503
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,021	2,964	3,305
純資産額 (百万円)	29,133	32,996	30,418
総資産額 (百万円)	39,839	44,311	41,574
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	87.31	156.70	107.00
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.1	74.5	73.2

回次	第81期 第3四半期連結 会計期間	第82期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2021年10月1日 至2021年12月31日	自2022年10月1日 至2022年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	34.11	54.44

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、福泰克(深圳)有限公司(住所: 中華人民共和国広東省)は清算に伴い、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

また、当社の連結子会社でありました福泰克-楽庭有限公司(住所: 中華人民共和国香港)は、当社の連結子会社である福泰克香港有限公司(住所: 中華人民共和国香港)と合併し消滅したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

新型コロナウイルス感染症による事業への影響については、引き続き今後の状況を注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から経済社会活動の正常化が進みましたが、急激な為替変動や物価上昇の影響もあり、持ち直しの動きに一部弱さがみられました。

海外経済においても緩やかな持ち直しが続いておりますが、インフレの進行による各国の金融引締め、中国における感染の再拡大等により、一段と先行きが不透明となっております。

当社グループを取り巻くエレクトロニクス業界におきましては、産業機器市場は底堅く推移しましたが、車載市場において半導体や部材の調達難による生産停滞からの回復傾向に遅れがみられ、また半導体関連の設備投資は一部に見直す動きがあり、先行きが不透明な状況が続いております。

このような環境の下、売上高は246億94百万円（前年同期比15.3%増）となりました。売上高が増加したことにより、営業利益は23億81百万円（同38.0%増）となりました。円安による為替差益により、経常利益は26億45百万円（同54.4%増）となりました。固定資産売却益5億64百万円（特別利益）、為替換算調整勘定取崩額1億44百万円（特別損失）により、親会社株主に帰属する四半期純利益は22億1百万円（同79.5%増）となりました。

主なセグメント別の経営成績は、次のとおりです。

(電線・加工品)

半導体検査装置ケーブルは売上が堅調に推移し、産業機器用ケーブルはじめ、その他のケーブル全般の売上も伸長しました。車載用ケーブルは各自動車メーカーの生産調整の影響を受けましたが、為替換算の影響もあり売上増加となりました。エネルギー産業関連ケーブルは第1四半期連結累計期間に生じた北米市場における部材調達難の影響がありましたが、売上は堅調に推移しました。以上により、売上高は216億2百万円（前年同期比14.0%増）となりました。売上の増加等により、セグメント利益は24億40百万円（同23.6%増）となりました。

(電子・医療部品)

ネットワーク機器は専門用途品の売上が伸長しました。医療用特殊チューブについても新型コロナウイルス感染症の影響から回復したことにより売上が増加となりました。以上により、売上高は30億71百万円（前年同期比27.0%増）となりました。半導体部品の調達難はありましたが、売上が増加したことによりセグメント利益は5億93百万円（同72.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ27億37百万円増加し、443億11百万円となりました。主な増加は、受取手形、売掛金及び契約資産17億57百万円、原材料及び貯蔵品17億22百万円、現金及び預金7億33百万円であり、主な減少は、土地15億17百万円であります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ1億58百万円増加し、113億14百万円となりました。主な増加は、支払手形及び買掛金4億88百万円、流動負債その他の未払費用2億75百万円、未払法人税等1億98百万円であり、主な減少は、長期借入金8億40百万円であります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ25億78百万円増加し、329億96百万円となりました。主な増加は、親会社株主に帰属する四半期純利益22億1百万円、為替換算調整勘定8億19百万円であり、主な減少は、利益剰余金の配当3億86百万円であります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した優先的に対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は1億55百万円であります。電線・加工品事業における研究開発費は1億22百万円であり、電子・医療部品事業における研究開発費は32百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,627,800	17,627,800	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	17,627,800	17,627,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	17,627,800	-	1,555	-	1,459

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,580,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,042,300	140,423	-
単元未満株式	普通株式 5,100	-	-
発行済株式総数	17,627,800	-	-
総株主の議決権	-	140,423	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式15株が含まれております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
平河ヒューテック株式会社	東京都港区芝四丁目17番5号	3,580,400	-	3,580,400	20.31
計	-	3,580,400	-	3,580,400	20.31

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、井上監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,581	9,315
受取手形、売掛金及び契約資産	7,890	9,648
有価証券	201	100
商品及び製品	2,264	2,688
仕掛品	862	899
原材料及び貯蔵品	3,966	5,688
その他	1,211	645
貸倒引当金	3	5
流動資産合計	24,973	28,980
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,774	4,828
機械装置及び運搬具（純額）	4,349	5,825
土地	2,402	885
その他（純額）	1,975	883
有形固定資産合計	13,502	12,422
無形固定資産	943	946
投資その他の資産	2,154	1,962
固定資産合計	16,600	15,330
資産合計	41,574	44,311

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,965	3,453
短期借入金	2,163	2,262
未払法人税等	256	455
賞与引当金	61	111
災害損失引当金	8	-
その他	1,264	1,421
流動負債合計	6,719	7,703
固定負債		
長期借入金	2,269	1,428
退職給付に係る負債	1,997	2,031
役員退職慰労引当金	49	46
その他	120	104
固定負債合計	4,436	3,610
負債合計	11,155	11,314
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,555	1,555
資本剰余金	1,459	1,459
利益剰余金	26,053	27,868
自己株式	2,340	2,340
株主資本合計	26,727	28,542
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	613	564
為替換算調整勘定	3,042	3,862
退職給付に係る調整累計額	35	26
その他の包括利益累計額合計	3,690	4,453
非支配株主持分	-	0
純資産合計	30,418	32,996
負債純資産合計	41,574	44,311

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	21,424	24,694
売上原価	16,677	18,831
売上総利益	4,747	5,862
販売費及び一般管理費	3,020	3,480
営業利益	1,726	2,381
営業外収益		
受取利息	19	36
受取配当金	29	34
助成金収入	5	12
為替差益	-	161
その他	35	58
営業外収益合計	89	303
営業外費用		
支払利息	12	22
為替差損	63	-
機械装置除却損	-	12
その他	25	5
営業外費用合計	101	40
経常利益	1,713	2,645
特別利益		
固定資産売却益	-	1,564
投資有価証券売却益	-	3
特別利益合計	-	567
特別損失		
為替換算調整勘定取崩額	-	2,144
貸倒引当金繰入額	-	3
特別損失合計	-	148
税金等調整前四半期純利益	1,713	3,064
法人税、住民税及び事業税	474	816
法人税等調整額	12	45
法人税等合計	487	862
四半期純利益	1,226	2,201
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,226	2,201

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	1,226	2,201
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	123	48
為替換算調整勘定	676	820
退職給付に係る調整額	5	8
その他の包括利益合計	794	763
四半期包括利益	2,021	2,964
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,018	2,964
非支配株主に係る四半期包括利益	2	0

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

福泰克(深圳)電子有限公司(住所:中華人民共和国広東省)は清算に伴い、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

また、当社の連結子会社でありました福泰克-楽庭有限公司(住所:中華人民共和国香港)は、当社の連結子会社である福泰克香港有限公司(住所:中華人民共和国香港)と合併し消滅したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

前連結会計年度の連結財務諸表において記載した、新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定に重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
投資その他の資産	40百万円	41百万円

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

1. 固定資産売却益564百万円は、賃貸ビル(東京都千代田区)として利用していました土地・建物の譲渡によるものであります。
2. 為替換算調整勘定取崩額144百万円は、当社連結子会社である福泰克(深圳)電子有限公司の清算が終了したことに伴う取崩額であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
減価償却費	986百万円	1,079百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月20日 取締役会	普通株式	182	13.0	2021年3月31日	2021年6月8日	利益剰余金
2021年11月2日 取締役会	普通株式	189	13.5	2021年9月30日	2021年12月8日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月20日 取締役会	普通株式	189	13.5	2022年3月31日	2022年6月9日	利益剰余金
2022年11月2日 取締役会	普通株式	196	14.0	2022年9月30日	2022年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電線・加工 品	電子・医療 部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	18,954	2,418	21,373	50	21,424	-	21,424
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19	19	38	-	38	38	-
計	18,974	2,438	21,412	50	21,463	38	21,424
セグメント利益	1,973	344	2,318	18	2,336	610	1,726

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、転売品及び不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 6億10百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 5億76百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電線・加工 品	電子・医療 部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	21,602	3,071	24,673	20	24,694	-	24,694
セグメント間の内部 売上高又は振替高	60	15	75	-	75	75	-
計	21,662	3,086	24,749	20	24,770	75	24,694
セグメント利益	2,440	593	3,033	7	3,040	659	2,381

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、転売品及び不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 6億59百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 5億95百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電線・ 加工品	電子・ 医療部品	計		
日本	7,521	1,816	9,338	2	9,340
アジア	7,568	569	8,138	-	8,138
北米	3,655	32	3,688	-	3,688
その他	209	-	209	-	209
顧客との契約から生 じる収益	18,954	2,418	21,373	2	21,376
その他の収益	-	-	-	48	48
外部顧客への売上高	18,954	2,418	21,373	50	21,424

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、転売品及び不動産事業等を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電線・ 加工品	電子・ 医療部品	計		
日本	8,580	2,192	10,773	2	10,775
アジア	8,614	814	9,429	-	9,429
北米	4,317	64	4,381	-	4,381
その他	90	-	90	-	90
顧客との契約から生 じる収益	21,602	3,071	24,673	2	24,676
その他の収益	-	-	-	18	18
外部顧客への売上高	21,602	3,071	24,673	20	24,694

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、転売品及び不動産事業等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	87円31銭	156円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,226	2,201
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,226	2,201
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,047	14,047

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

2022年11月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・196百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・14円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・2022年12月8日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月10日

平河ヒューテック株式会社
取締役会 御中

井上 監査法人
東京都千代田区

指定社員 業務執行社員	公認会計士	萱 嶋 秀 雄
指定社員 業務執行社員	公認会計士	林 映 男
指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐 久 間 正 通

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている平河ヒューテック株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、平河ヒューテック株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。